

# 子育てひろばを利用している家族の生活

—新型コロナウイルス感染症による生活への影響に着目して—

The effects of "COVID-19" on The life of childcare Family

—The based on analysis with the study of Child Center Survey—

保 田 真 希

YASUDA Maki

## I 研究目的と背景

本研究の目的は、X県A市の子育てひろばを利用し、就学前の子を育てる家族がどのように生活を営んでいるのか、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、仕事やケア、サポート等の生活にどのような影響があったのかについて、アンケート調査の内容を用いて検証することである。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は2020年1月15日に国内で最初の感染者が確認されて以降、急速に拡大した（厚生労働省2021a）。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行は労働をはじめ、多くの人の生活に影響を及ぼした。子育て世帯がコロナ禍で受けた影響は多様である。2020年4月の緊急事態宣言下の経済活動の停止に伴い、休業者数は男女ともに拡大した（厚生労働省2021a）。雇用者数の減少を男女別、雇用形態別にみると、特に、女性の非正規雇用が大きく減少した（厚生労働省2021a）。コロナ禍による経済的打撃および親の就労の変化（失業や勤務時間の減少、テレワークなども含め）は、親の精神状況や家庭内環境の悪化をもたらし、それらを介して養育態度や親子関係にも影響を及ぼしている可能性がある（阿部2021）。医療機関が緊迫した状況に加え、緊急事態宣言に前後して、休園や休校などが相次ぎ、依然として、諸制度が脆弱であることも露呈された（宮本2021）。また、コロナ禍で孤立する家族や、家族のケア負担が高まったことが論じられている（宮本2021）。しかし、子育ての孤立化をめぐることは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行前から問題視されている。

その背景には、養育環境の変化がある。1997年以降は、共働き世帯数が専業主婦世帯を上回り、2019年には専業主婦世帯数の2倍以上を占めている。共働き世帯の増加に伴い、保育サービス・子育て支援サービスを利用する家族の増加に繋がっている。日本における3歳未満児の平日の日中の居場所が家庭から保育所等に変動している。かつては、3歳未満児の約6-7割は家庭で養育されていたが、年々、家庭等から保育所等の保育施設に移行している。『保育白書 2018年度版』（2018）によれば、2006年時点で1・2歳児の家庭等で過ごしている割合は71.1%、保育所等で過ごす割合は28.9%であったが、2016年は、家庭等で過ごす1・2歳児は

53.4%、保育所等で過ごす1・2歳児は46.4%となっている。『保育白書2020年版』（2020）で、就学前児童の保育所等利用率の推移をみると、2019年には利用率が45.8%を占め、うち3歳未満児は37.8%である。なかでも、1・2歳児は48.1%まで上昇している。就学前の子どもの人口に占める保育所やその他の施設、事業を利用する子どもの割合（保育利用率）をみると、就学前児童全体は2008年に58.6%であり、2018年には69.2%を占め、上昇傾向を示している。年齢別では、低年齢児の保育利用率の上昇が顕著である。特に、1・2歳児の保育利用率は2008年に30.7%、2018年には52.7%まで上昇し、約半数を占めている。0歳児の保育利用率については、2008年に9.5%だったのが、2018年に18.3%まで上昇し、約2倍に倍加している。一方で、0歳児の家庭等の割合は2008年で90.5%であったが、2018年に81.7%に減少している。

では、保育が必要な児童はどの施設を利用しているのだろうか。『保育白書2020年版』をみると、2018の保育所利用児童数は209.1万人であり、幼保連携型認定こども園の利用児童数は59.7万人（そのうち、保育を必要とする2・3号認定こどもは41.6万人）である。依然として、保育を必要としている子どもの預け先は保育所が中心となっている（保育白書2020）。働きながら子育てを行う家族にとっては、子どものケアを支える重要な場である。

近年、地域のつながりの希薄化、都市化や核家族化の進行などの影響により、子育て家族の孤立化、「孤育て」の問題が生じている（厚生労働省2021c）自分が生まれ育った地域以外で子育てを行う家族が増加し、親族ネットワーク（血縁）が希薄化している。また、地域社会の役割は都市社会の形成過程において縮小し、家族と仕事を中心とした関係では補いきれない「残余的な」ものにとどめられるようになった（石田2013）。子育て家族を孤立させず、子育てを支える人やネットワークの重要性はすでに指摘されている（松田2010）。このような子どもや子育て家族を取り巻く環境が変化する中で、子育て家族の孤独感や不安感などへの対応が必要とされた。地域において子育て親子の交流を促進し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的として、地域子育て支援拠点事業が推進されている（厚生労働省2021b・2021c）。地域子育て支援拠点事業の実施箇所は、2007年度の4409ヶ所から令和3（2021）年度に7856ヶ所まで、約1.8倍に増加しており（厚生労働省2021b）地域におけるニーズの高さが読み取れる。

地域子育て支援拠点事業をめぐるには、主に支援のあり方に焦点をあてた研究が多い。例えば、地域子育て支援拠点事業の支援に焦点を当てた研究には、効果的な支援をするために必要な支援者の姿勢や資質、実施場所などに関する研究と効果的支援につながる支援対象、実践内容に関する研究がある（周防・中2019）。他には、親や子育て支援に関わるスタッフの子ども理解や学習のありかたや親理解に焦点をあてた研究がある（榊2019）。しかし、利用している家族の生活状況などを整理した研究はない。

## II 調査の概要および方法

### 1. 調査の概要

本調査は、子育てひろばのセンター長ならびに職員の協力を得て、2022年3月上旬から2022年4月上旬までの1ヶ月間に子育てひろばを利用している家族に対して、子育て広場を通じて、調査の趣旨やQRコードを記載した依頼文を配布し、アンケート調査を実施した。

本調査は、QRコード読み取りによるアンケート調査である。その結果、子育てひろばを通じて、利用した200名に配布し、回答が得られたのは48名である。回収率は24%である。

なお、本調査は、科学研究費助成事業（若手研究）「地方都市における子育てとDVに関する実証的研究」（研究代表：保田真希，19K13965，2019－2022年）によるものである。

### 2. 倫理的配慮

本研究は北翔大学大学院・北翔大学・北翔大学短期大学部研究倫理審査で承認されたものである。子育てひろばを通じて、調査の趣旨や概要、断ってもよいこと、データの取り扱い方法などを記載した依頼文を配布した。協力が得られる場合は、依頼文に記載したQRコードを読み取り、アンケートに回答してもらおう形で実施した。その際、全て無記名で、メールアドレスも回収しない形にし、協力者の匿名性の保障と個人情報の保護を行った。

## III 研究結果

### 1. 世帯の状況

#### (1) 回答者

回答者は「母親」が多い。家族形態は、「両親世帯」が多く占めていた（図表1）。

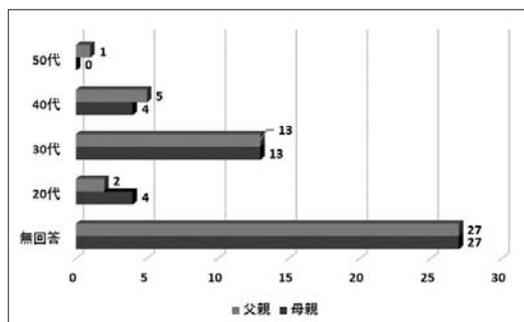
図表1 家族形態別にみる回答者 N=48

|    | 家族形態 |            |
|----|------|------------|
|    | 両親世帯 | 祖父母同居の母子世帯 |
| 母親 | 41   | 1          |
| 父親 | 6    | 0          |

#### (2) 母親と父親の年齢

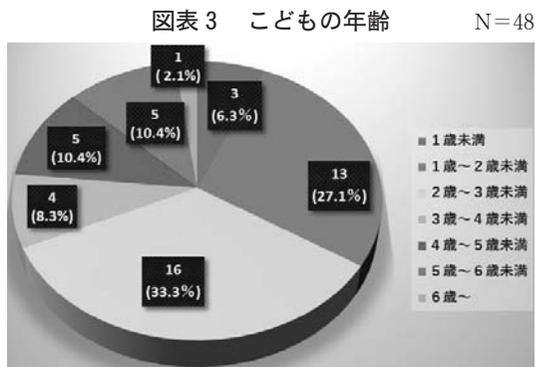
「無回答」を除くと、母親との父親の年齢は「30代」が最も多い（図表2）。

図表2 母親と父親の年齢 N=48



### (3) 現在、子育てひろばを利用している子どもの年齢

現在、子育てひろばを利用している子どもの年齢は、「2歳～3歳未満」が最も多い(図表3)。次いで、「1歳～2歳未満」が多い。本調査では、0歳～3歳未満が約7割を占めている。



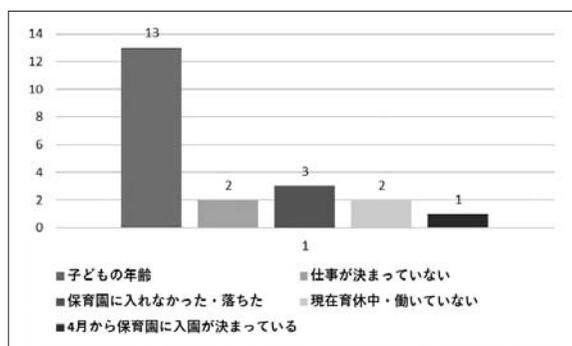
### (4) 子育てひろばの他に利用している機関

アンケートの対象となっているお子さんが子育てひろばの他に利用している機関は、子育て支援施設が25名で最も多い。次いで、認定子ども園が7名、幼稚園が4名、認可保育所が4名、子ども発達支援センターが2名、小規模保育所が1名、認可外保育所が1名である。前述した子どもの年齢(図表3)を勘案すると、3歳児未満が多いため、教育・保育施設を利用している人数が少ないことが読み取れる。

### (5) 教育・保育施設を利用していない理由

本調査では、48名のうち、21名が教育・保育施設を利用していない状況である。ここでは、「幼稚園や保育所、認定子ども園などの教育・保育施設を利用していない理由」について整理していく(図表4)。その結果、「子どもの年齢」が最も多い。これを子育てひろばを利用している子どもの年齢とクロスすると、すべて0歳～3歳児である。内訳を見て

図表4 教育・保育施設を利用していない理由 n=21



いくと、「2歳以上3歳未満」が6名で最も多い。次いで、「1歳以上2歳未満」が5名、「1歳未満」が1名、「3歳～4歳未満」が1名である。また、「希望した保育園に入れなかった・落ちた」が3名である。

## 2. 仕事

### (1) 現在の仕事と年収

母親の仕事を見ていくと、母親は「働いていない」が28名で約6割を占めている（図表5）。次いで、「正規の職員・従業員」が約3割、パート・アルバイトや派遣社員などの非正規雇用が約1割である。一方で、父親は「正規の職員・従業員」が約9割を占めている。男女で働き方に偏りがある。また、「年収」（図表7）をみると、母親の年収は「300～400万円未満」が最も多い。非正規雇用の場合は、扶養の範囲内で働いている割合が大きい。一方で、父親は「500～600万円」が14名（29.2％）で最も多い。共働き世帯が増加した現代であるが、本調査では専業主婦の割合が大きい。

### (2) 自粛期間中の働き方・収入の変化

自粛期間中の母親の働き方の変化をみると、働いていない人の割合が64.5％を占める（図表8）。一方で、自粛期間中の父親の働き方の変化を整理すると、「普段の勤務体制と変わらない」が26名（54.2％）で最も多い。次いで、「在宅勤務になった・在宅勤務が増えた」が10名（20.8

図表5 母親と父親の仕事

N=48

|              | 母親         | 父親         |
|--------------|------------|------------|
| 正規の職員・従業員    | 14 (29.2%) | 43 (89.6%) |
| パート・アルバイト    | 4 (8.3%)   | 1 (2.1%)   |
| 派遣社員・契約社員・嘱託 | 1 (2.1%)   | 0          |
| 自営           | 1 (2.1%)   | 3 (6.3%)   |
| 会社・団体などの役員   | 0          | 0          |
| 会計年度任用職員     | 0          | 0          |
| 季節雇用・短期雇用従事者 | 0          | 0          |
| 内職           | 0          | 0          |
| 働いていない       | 28 (58.3%) | 0          |
| わからない・いない    | 0          | 1 (2.1%)   |

図表6 母親と父親の職種

N=48

|              | 母親        | 父親         |
|--------------|-----------|------------|
| 非該当・無回答      | 25 (52.1) | 2 (4.2%)   |
| サービス職        | 2 (4.2%)  | 2 (4.2%)   |
| 運搬・清掃・包装等の職業 | 0         | 0          |
| 営業・販売職       | 1 (2.1%)  | 8 (16.7%)  |
| 管理的職業        | 1 (2.1%)  | 3 (6.3%)   |
| 建設・発掘従事者     | 1 (2.1%)  | 3 (6.3%)   |
| 事務職          | 9 (18.8%) | 3 (6.3%)   |
| 生産工程従事者      | 0         | 2 (4.2%)   |
| 専門・技術的職業     | 9 (18.8%) | 18 (37.5%) |
| 農林漁業         | 0         | 0          |
| 保安的職業        | 0         | 6 (12.5%)  |
| 輸送・機械運転従事者   | 0         | 0          |

図表7 母親と父親の年収

N=48

|                | 母親        | 父親         |
|----------------|-----------|------------|
| 非該当・無回答        | 21 (43.8) | 2 (4.2%)   |
| 103万円未満        | 9 (18.8%) | 1 (2.1%)   |
| 103万円～130万円未満  | 2 (4.2%)  | 0          |
| 130万円～150万円未満  | 1 (2.1%)  | 0          |
| 150万円～201万円未満  | 0         | 1 (2.1%)   |
| 201万円～300万円未満  | 4 (8.3%)  | 2 (4.2%)   |
| 300万円～400万円未満  | 7 (14.6%) | 9 (18.8%)  |
| 400万円～500万円未満  | 2 (4.2%)  | 7 (14.6%)  |
| 500万円～600万円未満  | 1 (2.1%)  | 14 (29.2%) |
| 600万円～700万円未満  | 0         | 4 (8.3%)   |
| 700万円～800万円未満  | 0         | 4 (8.3%)   |
| 800万円～900万円未満  | 1 (2.1%)  | 2 (4.2%)   |
| 900万円～1000万円未満 | 0         | 1 (2.1%)   |
| 1000万円以上       | 0         | 1 (2.1%)   |

図表8 自粛期間中の母親の変化

N=48

| 自粛期間中の母親の働き方の変化 |   |     |                 |              |        |          |    |
|-----------------|---|-----|-----------------|--------------|--------|----------|----|
| 母親の現在の働き方       |   | 無回答 | 休業手当を受給し、働いていない | 在宅勤務になった・増えた | 働いていない | 普段と変わらない | 合計 |
|                 |   |     |                 |              |        |          |    |
| 自営              | 0 | 0   | 1               | 0            | 0      | 1        | 1  |
| 正規の職員・従業員       | 0 | 1   | 1               | 1            | 11     | 14       | 14 |
| 派遣社員・契約社員・嘱託    | 0 | 0   | 0               | 1            | 0      | 1        | 1  |
| 働いていない          | 1 | 0   | 0               | 27           | 0      | 28       | 28 |
| 合計              | 1 | 2   | 2               | 31           | 12     | 48       | 48 |

%)、である。

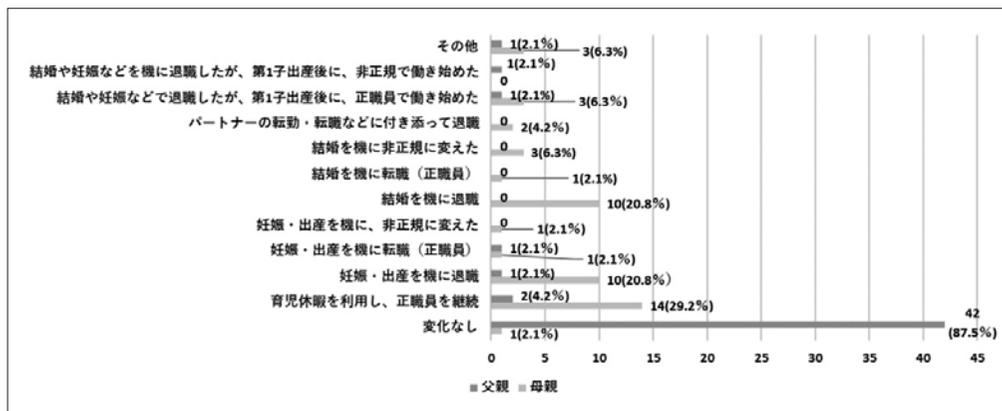
次に、「自粛期間中の収入の変化」をまとめる。母親の自粛期間中の収入の変化は「変わらない」が31名(64.6%)で最も多い。次いで、「収入が減少した」が5名(10.4%)である。一方で、自粛期間中の父親の収入は「変わらない」が29名(60.4%)で最も多い。次いで、「収入が減少した」が6名(12.5%)、「その他」が1名(2.1%)である。

### (3) 結婚・妊娠・出産等による仕事の変化

次に、結婚・妊娠・出産等による仕事の変化を整理していく(図表9)。結婚・妊娠・出産などのライフイベントにおける仕事の継続性は、男女で異なっている。父親の約8割が「変化なし」である。しかし、母親の約半数が結婚・妊娠・出産、パートナーの転勤などで退職している。一方で、母親の約3割が育児休暇を取得し、正職員を継続している。

図表9 結婚・妊娠・出産等による仕事の変化

N=48



## 3. ケアとサポート

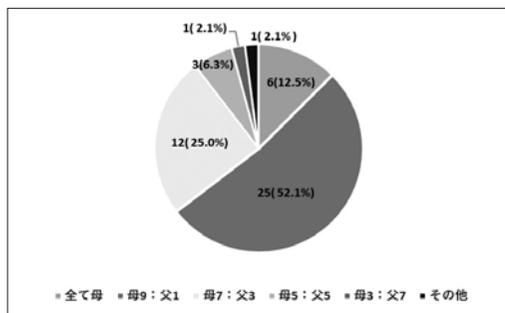
### (1) ケアの配分

ここでは、「普段、掃除・洗濯・食事の支度、ごみ捨てなどの家事はどのように行っていますか」で得られた結果を整理していく(図表10)。

その前段階として、ケアの配分めぐる議論について簡単に取り上げる。

ケアの配分をめぐるのは、「経済的資源」「ケア=女性の責任・役割という言説、規範意識」、資源と家庭内の権力関係などが関係している(保田2018)。ケアの配分をめぐる家庭内の交渉に焦点をあてた、ロバート・ブラッドとロナルド・ウルフによる「夫婦の権力関係の資源論」によれば、家事分担もまた、夫妻の収入・教育・地位などの資源によって決められており、より大きな権力資源を有するものは家庭内での労働から逃れる(Blood&Wolfe 1960)。また、

図表10 ケアの配分 N=48



図表11 サポート（複数回答）

|          | 家事 | 育児 |
|----------|----|----|
| 祖父母      | 28 | 35 |
| 祖父母以外の親戚 | 1  | 2  |
| 友人       | 1  | 2  |
| 職場関係の人   | 0  | 0  |
| その他      | 1  | 0  |
| いない      | 18 | 13 |

夫と妻との収入の開きが小さいほど、家事の配分は平等に近づく（岩井・稲葉2000：196）。このように、家族内における役割のありようは、夫婦のもつ資源や権力によって左右されることが明らかにされた。ユーラン・アーネとクリスティン・ロマーン（訳書2001）は家庭内のケアの配分について、「規範的資源（権力）」「経済的資源（権力）」「身体的資源（権力）」の3つの概念を用いて男性・女性の両方の「交渉」という観点から実証的なレベルで議論をしている。その結果、「経済的資源」を持つことでケア労働の配分を平等にできる一方で、女性が権力資源を持たない場合、経済資源や規範的資源をもつ男性にケアを引き受けさせるのは難しい。

図表10で結果を整理したように、家事は、「全て母」や「母9：父1」「母7：父3」のように、母親が中心的に担っている傾向がある。特に、図表7で整理したように、専業主婦やパート・アルバイトなどで扶養の範囲内で働いている母親が中心的に担っていた。これは、すでに先行研究などで論じられているとおり、経済的資源が多いほうがケアの負担から逃れる傾向が強いという結果と同様である。

女性が労働市場との結びつきが弱まれば、職業とのコミットメントが少ないほど、男性の家事へのコミットメントも減る（西岡2004）。妻が有職であるよりは無職、有職であれば、フルタイムよりパートのほうが、男性の家事や育児の参加が少ない（西岡2004）。つまり、女性がケア役割の責任を中心的に担えば、稼得を得る機会へのアクセスが制限されていくことになる。これは、夫への「経済的依存」や、低賃金のパートタイム労働の選択を招くことにもつながる。

## （2）家事や育児のサポート

家事や育児が自身やパートナーができない時に、誰に手伝ってもらえるのか、サポートについて結果を整理する（図表11）。家事ができない時に家事をしてくれる人は「祖父母」が28名（58.3%）で最も多い。次いで、「いない」が18名（37.5%）である。一方で、自身やパートナーが子どもの世話をできない時に誰が子どもを見てくれるのか、については「祖父母」が35名（72.9%）で最も多い。次いで、「いない」が13名（27.1%）である。このように、どちらのサポートも、「祖父母」、すなわち実家からのサポートに依拠している。また、家事よりも、育児

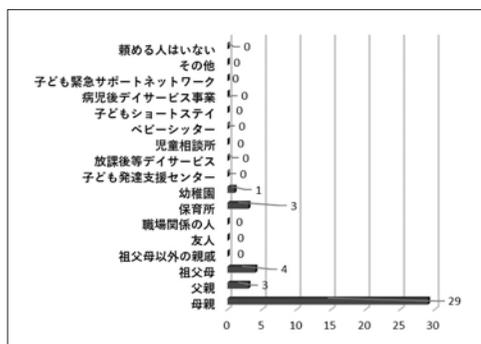
において、「祖父母」からのサポートを得ている。しかし、家事においては約4割、育児においては約3割の家族が誰からもサポートを得ていない状況であった。

### (3) 自粛期間中のサポート

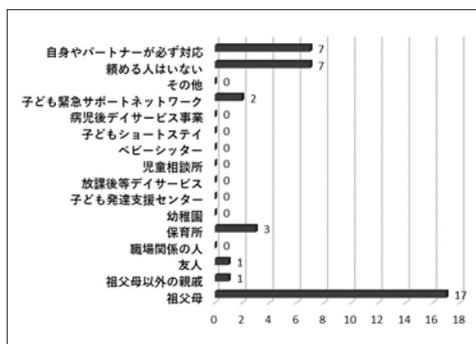
ここでは「自粛期間中や学校等が休校の間、日中にどなたがお子さんを見ましたか」の設問で得られた内容を整理していく(図表12)。その結果、「母親」が約6割を占めて最も多い。次いで、「保育所」が多い。

次に、自粛期間中に、自身やパートナーが子どもの世話をできない時に頼む相手は、どなたですかという設問で得られた結果を整理していく。無回答の15名を除くと、「祖父母」が17名(35.4%)で最も多い(図表13)。一方で、「誰もいない」や「自身やパートナーのどちらかが必ず対応するようにした」を勧案すると、自粛期間中に入ってから、頼める人がいない家族は14名で約3割を占める。

図表12 休校・休園の間、日中に子どもを見た人(複数回答)



図表13 自粛期間中のサポート(複数回答)



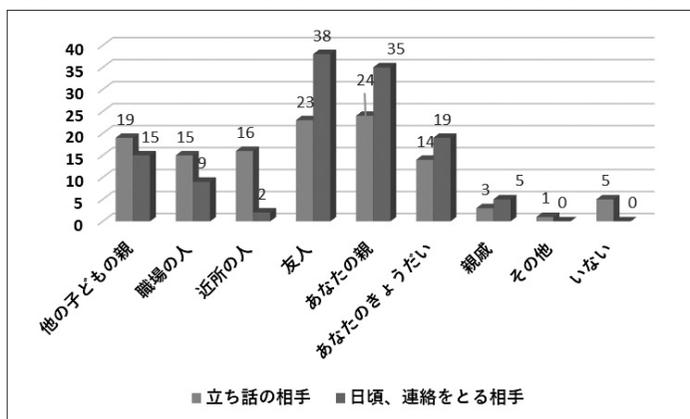
### (4) 社会関係

ここでは、①日頃立ち話をするような付き合いのある人、②日頃、気軽に電話やLINE、メールなどで連絡を取り合う人、③悩みと相談相手、について結果を整理していく。

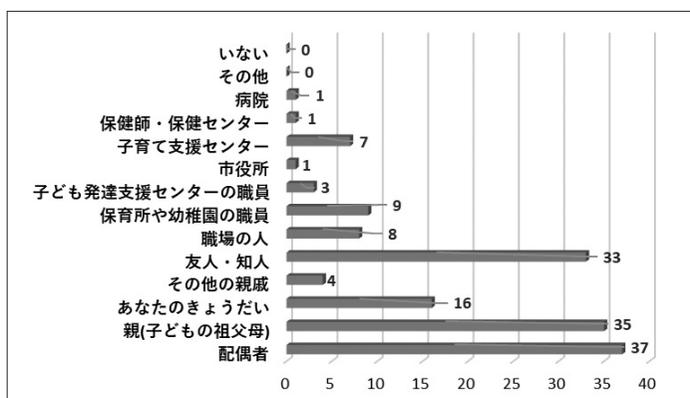
立ち話をする相手(図表15)をみると、「親」が24名(50.0%)で最も多い。次いで、「友人」が23名(47.9%)、「他の子どもの親」が19名(39.6%)、「近所の人」が16名(33.3%)である。

一方で、日頃、気軽に連絡をとる相手(図表14)は、「友人」が38名(79.2%)で最も多い。次いで「親」が35名(73.0%)、「きょうだい」が19名(39.6%)、「他の子どもの親」が15名(31.3%)である。

図表14 立ち話をする相手と日頃連絡をとる相手（複数回答）



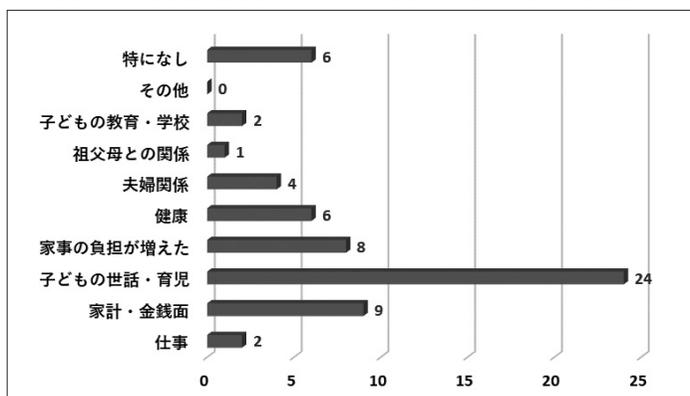
図表15 相談相手（複数回答）



相談相手（図表15）をみると、「配偶者」が37名（77.1%）で最も多い。次いで、「親」が35名（72.9%）、「友人・知人」が33名（68.8%）である。このように、公的な機関に相談するよりは、気心が知れて、気軽に相談できる親族や友人などの本人がもつ関係性に依拠していることが読み取れる。

次に、「自粛期間中に大変さや不安を感じることはありましたか」という設問で得られた結果を整理していく（図表16）。自粛期間中に感じた大変さや不安は、無回答の14名を除くと、約半数の家族が「子どもの世話・育児」（24名・50.0%）を挙げている。次いで、「家計・金銭面」が9名（18.8%）である。

図表16 自粛期間中に感じた大変さや不安（複数回答）



このように、自粛期間中は、自宅で過ごす時間が増えるため、ケアにかかわる負担や不安が増加していることが推察できる。

#### 4. 自粛期間中の機関の利用状況

##### (1) 自粛期間中の子育てひろばや子育て支援施設の利用について

「自粛期間中も子育てひろばや子育て支援施設を利用しましたか」の設問では、「利用した」が28名（58.3%）、「利用していない」が18名（58.3%）、無回答が2名（4.2%）である。

##### (2) 自粛期間中の教育・保育施設の利用について

「自粛期間中に、幼稚園や保育園、認定こども園などの教育・保育施設を利用しましたか」の設問では、「利用した」が23名（37.5%）、「利用していない」が21名（43.8%）、無回答が2名（4.2%）である。

##### (3) 自粛期間中、急遽一時的な預け先の利用について

「自粛期間中、急遽一時的な預け先として、幼稚園や保育所、認定こども園などを利用したことはありますか」の設問では、「利用した」が3名（6.3%）、「利用していない」が42名（87.5%）である。先述した、休校・休園の間、日中に子どもを見た人（図表12）や自粛期間中のサポート（図表13）で整理したように、家族でケアを担っていることと関連している。

## IV 結果のまとめ

子育てひろばを利用している家族への調査を通じて、明らかになったことは以下の4点である。

第1に、結婚・妊娠・出産などのライフイベントにおいて、仕事の継続性が男女で異なる。

男性は「変化なし」が約9割である一方で、女性の多くが離職を経験している。特に、男性が育児休暇を取得したケースが極めて少ない。

第2に、父親が中心的に稼働の役割を果たしていた。本調査では、子どもの年齢は3歳未満が多いため、働いていない・専業主婦の母親が約6割を占めていた。非正規雇用の場合は、扶養の範囲内で働く人が多く、正規の職員の場合は年収「300-400万円未満」が最も多かった。

第3に、母親がケア役割を中心的に果たしている傾向がある。労働時間が長く、家にいる時間が少ないと、ケア役割を担う割合は少なく、パートナー（多くの場合、母親）がケアを中心に行っている傾向がみられた。夫妻共に正規職員・フルタイムで働いている家族においては、家事などのケア役割を平等に行っていた。

第4に、サポートは主に親族によるものに依拠されていた。自粛期間中は、母親の約6割が働いておらず、ケアを中心に行っていた。コロナ禍で、自粛期間中に日中誰が子どもを見ていたかについては、約6割が「母親」である。自粛期間中のサポートは減少傾向を示していたが、約3割の人が自身やパートナー以外に頼れる人が誰もいない状況であった。つまり、本調査においても、「サポート」は「祖父母」、すなわち実家からのサポートに依拠していた。急遽子どもを見てくれる人が必要になった時に預けることができない状態、すなわち自身やパートナー以外で頼れる人がいない・急な預け先が無い状態は、より家族の中でケアの担い手が必要となり、普段に家にいる時間が長い母親が働く時間を削り、中心的にケア役割を担う構造を生み出していた。

以上のことから、ケア・仕事・サポートに着目すると、急な預け先がなく、サポートが希薄化していることや、家族の中で家事や育児などのケア役割が母親に偏在化していること等が複合的に重なることで、より女性の専業主婦化や非正規雇用化につながっている。ケア役割や稼働役割が誰かに偏在化する状況は、世帯として十分な収入があれば、家族形態の一つとして潜在化するが、自身の生活を維持するための収入が無いのは貧困のリスクに繋がる。結婚・妊娠・出産・パートナーの転勤などのライフイベントにおいても、離職や非正規雇用化せずに、仕事を継続できる道筋も必要になるだろう。また、働く機会がなく、就業経験を活かすことができないかたもいるため、キャリアを活かせる就業支援も検討していく必要がある。これは今後の課題として取り組んでいく。

## 謝辞

本研究にご協力いただいたご家族ならびに、子育てひろばの職員の皆様に、心より感謝申し上げます。

## 参考文献

- 阿部彩 (2021) 「新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響」『貧困研究』Vol. 27, 22-34頁, 明石書店.
- Alcock, Pete, (2006) “Understanding Poverty third edition”, Palgrave, New York.
- Blood, Robert and Wolfe Donald. (1960) “Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living”, New York: Free Press.
- Fineman Martha Albertson (1995) “The neutered Mother, the sexual family and other twentieth century tragedies, Routledge. (=上野千鶴子監訳 (2003) 『家族, 積みすぎた方舟-ポスト平等主義のフェミニズム法理論-』学陽書房.)
- Fineman Martha Albertson (2004) THE AUTONOMYMYTH: A Theory of Dependency, The New Press. (=穂田信子・速水葉子訳 (2009) 『ケアの絆-自律神話を超えて-』岩波書店.)
- 石田三規 (2013) 『孤立の社会学』, 勁草書房.
- 岩井紀子・稲葉昭英 (2000) 「家事に参加する夫, しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京出版会.
- Kittay, Eva Feder. (1991) Love’s Labor: Essays on Women, Equality, and Dependency, Routledge. (=岡野八代・牟田和恵監訳 (2010) 『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』白澤社).
- 厚生労働省 (2021a) 「新型コロナウイルス感染症と社会保障」『令和3年版厚生労働白書』.
- 厚生労働省 (2021b) 「地域子育て支援拠点事業実施要綱」『地域子育て支援拠点事業の実施について』.
- 厚生労働省 (2021c) 『地域子育て支援拠点事業とは (概要)』(2022年11月27日閲覧, <https://www.mhlw.go.jp/content/000963074.pdf>).
- 松田茂樹 (2010) 「子育てを支える社会関係資本」, 松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末森慶『揺らぐ子育て基盤』, 勁草書房.
- 宮本太郎 (2021) 『貧困・介護・育児の政治-ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版.
- 榊ひとみ (2019) 「地域子育て支援拠点における親とスタッフの子ども理解と親理解の展開過程」『函館短期大学紀要』46, 77-84頁.
- 周防美智子・中典子 (2019) 「地域子育て支援拠点事業における子育て支援効果と課題」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第26巻1号, 115-124頁.
- 筒井淳也 (2019) 「社会学におけるワーク・ライフ・バランス-「ライフ」概念の多様性を巡って」『大原社会問題研究所雑誌』, No.723, 4-16頁.
- Wallman, S. (1984) “Eight London Households”, Tavistock Publications Ltd., London. (=福井正子訳 (1996) 『家庭の三つの資源-時間・情報・アイデンティティ-ロンドン下

町の8つの家庭』河出書房新社.)

保田真希 (2018) 『地方都市における子育て家族の生活と資源－地域の移動タイプと追加的なケアに着目して－』北海道大学 (博士論文).

ユーラン・アーネ, クリスティン・ロマーン (2001) 『家族に潜む権力－スウェーデン平等社会の理想と現実』日本・スウェーデン家族比較研究会, 友子・ハンソン訳, 青木書店.

全国 保育団体連絡会・保育研究所 (2018) 『保育白書 2018年度版』ひとなる書房.

全国 保育団体連絡会・保育研究所 (2020) 『保育白書 2020年度版』ひとなる書房.

